２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,197,275	1,171,913	△ 25,362
その他有価証券	98,097	98,097	—
⑵　長期未払金	(299,155)	(295,431)	(△3,724)
⑶　長期預り金	(287)	(51)	(△236)

（注１）　負債に計上されているものについては（　）で示しています。

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
株式	98,097	—	—	98,097
資　産　計	98,097	—	—	98,097

㈱　時価をもって貸借対照表計上額とすべき金融負債はありません。

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,171,913	—	—	1,171,913
資　産　計	1,171,913	—	—	1,171,913
長期未払金	—	295,431	—	295,431
長期預り金	—	51	—	51
負　債　計	—	295,482	—	295,482

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債、地方債及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、返還債務の額を、返還期日までの期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,538,065	△283,976	8,254,088	10,202,251

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少　186,276千円

減損損失による減少　98,209千円

（注３）　当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
22,940	236,606 (28,478)	98,209 (98,209)

（注１）　「賃貸費用」の（　）は減価償却相当累計額であり、内数です。

（注２）　「その他（売却損益等）」の（　）は減損損失相当累計額であり、内数です。